

平成 30 年度

八幡市下水道事業会計決算書

八幡市上下水道部

目 次

1 決 算 書 類

平成30年度八幡市下水道事業決算報告書	1
(1) 収益的收入及び支出	1
(2) 資本的收入及び支出	3
平成30年度八幡市下水道事業損益計算書	5
平成30年度八幡市下水道事業剰余金計算書	6
平成30年度八幡市下水道事業剰余金処分計算書（案）	6
平成30年度八幡市下水道事業貸借対照表	8
注記表	10

2 決算附属書類

平成30年度八幡市下水道事業報告書	11
1 概 況	11
(1) 総括事項	
(2) 議会議決事項等	
(3) 行政官庁認可事項	
(4) 職員に関する事項	
(5) 料金その他排水条件の設定、変更に関する事項	
2 工 事	18
(1) 公共下水道事業の概況	
(2) 公共下水道雨水事業の概況	
(3) 污水管渠改築更新事業の概況	
(4) 雨水管渠改築更新事業の概況	
(5) 污水地震対策事業の概況	
3 業 務	22
(1) 業務量	
(2) 事業収入に関する事項	
(3) 事業費に関する事項	
4 会 計	29
(1) 重要契約の要旨	
(2) 企業債及び一時借入金の概況	
(3) その他会計経理に関する重要事項	
(4) 一般会計繰入金等の使途について	
平成30年度八幡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
平成30年度八幡市下水道事業会計収益費用明細書	32
平成30年度八幡市下水道事業会計資本的收入支出明細書	38
固定資産明細書	41
1 有形固定資産	
2 無形固定資産	
3 投 資	
企業債等明細書	43
補てん財源明細書	49
下水道事業費用内訳明細書	50
経営分析表	51
費用分析表	53

平成30年度八幡市下水

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計
第1款	円	円	円	円
下水道事業収益	1,783,881,000	4,691,000		1,788,572,000
第1項				
営 業 収 益	1,267,592,000	1,800,000		1,269,392,000
第2項				
営 業 外 収 益	516,279,000	2,891,000		519,170,000
第3項				
特 別 利 益	10,000			10,000

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款	円	円	円	円	円	円
下水道事業費用	1,722,085,000	3,191,000		0		1,725,276,000
第1項						
営 業 費 用	1,595,137,000	3,187,000		△ 9,589,000		1,588,735,000
第2項						
営 業 外 費 用	119,948,000	4,000		9,589,000		129,541,000
第3項						
特 別 損 失	2,000,000		217,099			2,217,099
第4項						
予 備 費	5,000,000		△ 217,099			4,782,901

道 事 業 決 算 報 告 書

(税 込)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,741,290,249	円 △ 47,281,751	(うち、仮受消費税及び地方消費税 83,481,236 円)
1,234,538,596	△ 34,853,404	(うち、仮受消費税及び地方消費税 83,376,521 円)
505,638,215	△ 13,531,785	(うち、仮受消費税及び地方消費税 29,606 円)
1,113,438	1,103,438	(うち、仮受消費税及び地方消費税 75,109 円)

(税 込)

地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 46,546,553 円)
	1,725,276,000	1,681,611,365		43,664,635	
	1,588,735,000	1,549,829,843		38,905,157	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 46,393,855 円)
	129,541,000	129,546,157		△ 5,157	
	2,217,099	2,235,365		△ 18,266	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 152,698 円)
	4,782,901	0		4,782,901	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款	円	円	円	円	円
資本的収入	647,568,000	42,000,000	689,568,000		282,254,880
第1項					
企業債	477,900,000	33,000,000	510,900,000		162,600,000
第2項					
工事負担金及び分担金	68,000	0	68,000		
第3項					
国庫補助金	169,600,000	9,000,000	178,600,000		119,654,880

支出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款	円	円	円	円	円	円	円
資本的支出	1,169,001,000	42,603,000			1,211,604,000		282,262,000
第1項							
建設改良費	682,749,000	42,603,000			725,352,000		282,262,000
第2項							
固定資産購入費	8,355,000				8,355,000		
第3項							
企業債償還金	473,897,000				473,897,000		
第4項							
預託金	1,000,000				1,000,000		
第5項							
予備費	3,000,000				3,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額549,104,803円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,300,938円、過年度分損益勘定留保資金452,048,507円、当年度分損益勘定留保資金70,755,358円で補てんした。

(税 込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 971,822,880	円 459,157,854	円 △ 512,665,026	
673,500,000	295,300,000	△ 378,200,000	
68,000	68,234	234	
298,254,880	163,789,620	△ 134,465,260	

(税 込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 1,493,866,000	円 1,008,262,657	円 434,763,760	円 0	円 434,763,760	円 50,839,583	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 38,489,550 円)
1,007,614,000	529,650,642	434,763,760		434,763,760	43,199,598	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 38,140,230 円)
8,355,000	4,715,820				3,639,180	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 349,320 円)
473,897,000	473,896,195				805	
1,000,000	0				1,000,000	
3,000,000	0				3,000,000	

平成30年度 八幡市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,037,452,509		
(2) 雨水処理負担金	107,627,551		
(3) その他営業収益	<u>6,082,015</u>	1,151,162,075	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	62,029,192		
(2) 雨水管渠費	50,310,789		
(3) ポンプ場費	8,984,610		
(4) 流域等下水道管理費	429,005,193		
(5) 水洗化促進費	3,057,759		
(6) 指導検査費	11,240,997		
(7) 総係費	106,787,656		
(8) 減価償却費	822,210,432		
(9) 資産減耗費	9,554,641		
(10) その他営業費用	<u>254,719</u>	<u>1,503,435,988</u>	
営業損失			352,273,913
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	931,847		
(2) 国庫補助金	202,800		
(3) 府補助金	202,400		
(4) 他会計補助金	99,547,082		
(5) 長期前受金戻入	404,008,758		
(6) 雑収	<u>915,003</u>	505,807,890	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,433,463		
(2) 雑支出	<u>678,230</u>	<u>119,111,693</u>	<u>386,696,197</u>
経常利益			34,422,284
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,038,329</u>	1,038,329	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,082,667</u>	<u>2,082,667</u>	<u>△ 1,044,338</u>
当年度純利益			33,377,946
前年度繰越利益剰余金			<u>126,580,578</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>159,958,524</u></u>

平成30年度 八幡市下
(平成30年4月1日から

	資本金	資本		
		資本		
		受贈財産評価額	工負担金	市負担金
前年度末残高	7,131,431,669	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,131,431,669	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,131,431,669	0	0	0

平成30年度 八幡市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,131,431,669	159,958,524
議会の議決による処分額	0	0
処分後残高	7,131,431,669	(繰越利益剰余金) 159,958,524

水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位:円)

剰 余 金						資本合計
剰 余 金			利 益 剰 余 金			
市 補 助 金	国 補 助 庫 金	資 本 剰 余 金 計 合	減 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	0	0	1,300,000	126,580,578	127,880,578	7,259,312,247
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,300,000	(繰越利益剰余金) 126,580,578	127,880,578	7,259,312,247
0	0	0	0	33,377,946	33,377,946	33,377,946
0	0	0	0	33,377,946	33,377,946	33,377,946
0	0	0	1,300,000	(当年度未処分利益剰余金) 159,958,524	161,258,524	7,292,690,193

平成30年度 八幡市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア. 土 地	56,280,009	
イ. 建 物	116,141	
減価償却累計額	<u>△ 110,334</u>	5,807
ウ. 構 築 物	23,671,947,657	
減価償却累計額	<u>△ 5,980,498,587</u>	17,691,449,070
エ. 機 械 及 び 装 置	21,442,629	
減価償却累計額	<u>△ 8,838,154</u>	12,604,475
オ. 車両及び運搬具	3,244,079	
減価償却累計額	<u>△ 3,040,966</u>	203,113
カ. 工具器具及び備品	6,861,088	
減価償却累計額	<u>△ 5,102,473</u>	1,758,615
キ. 建設仮勘定	<u>543,964,477</u>	
有形固定資産合計		18,306,265,566

(2) 無 形 固 定 資 産

ア. 施 設 利 用 権	2,319,319,222	
イ. ソフトウェア	<u>4,776,100</u>	
無形固定資産合計		2,324,095,322

(3) 投 資

ア. 基 金	<u>191,821,278</u>	
投 資 合 計		<u>191,821,278</u>
固定資産合計		20,822,182,166

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		938,356,199
(2) 未 収 金	158,419,627	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 38,419,650</u>	119,999,977
流動資産合計		<u>1,058,356,176</u>
資 産 合 計		<u>21,880,538,342</u>

<u>負 債 の 部</u>			
	円	円	円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,085,641,671		
イ. そ の 他 企 業 債	<u>1,600,000</u>		
企 業 債 合 計		<u>5,087,241,671</u>	
固 定 負 債 合 計			5,087,241,671
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	435,409,527		
イ. そ の 他 企 業 債	<u>300,000</u>		
企 業 債 合 計		435,709,527	
(2) 未 払 金		247,104,756	
(3) 引 当 金			
ア. 賞 与 引 当 金	3,628,000		
イ. 法定福利費引当金	<u>670,000</u>		
引 当 金 合 計		4,298,000	
(4) 預 り 金		<u>308,722</u>	
流 動 負 債 合 計			687,421,005
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		12,268,735,417	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,455,549,944</u>	
繰 延 収 益 合 計			8,813,185,473
負 債 合 計			<u>14,587,848,149</u>
<u>資 本 の 部</u>			
6. 資 本 金			7,131,431,669
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア. 減 債 積 立 金	1,300,000		
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>159,958,524</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>161,258,524</u>	
剰 余 金 合 計			<u>161,258,524</u>
資 本 合 計			<u>7,292,690,193</u>
負債・資本合計			<u>21,880,538,342</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定額法
- (2) 無形固定資産 定額法

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 3,147,000 円及び法定福利費引当金 586,000 円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、未収金の不納欠損により、貸倒引当金 4,188,438 円を取り崩した。

平 成 3 0 年 度

八幡市下水道事業会計決算附属書類

平成30年度 八幡市下水道事業会計報告書

1 概況

(1) 総括事項

(イ) 業務の状況

平成30年度末の供用開始面積は 1,142.83 h a で、処理区域内人口は 71,096 人、人口普及率は前年度と同率で 99.9%となりました。また、水洗化が図られた人口は 70,329 人で、水洗化率では前年度と比べて 0.1 ポイント向上し 98.9%となりました。

年間有収水量は 8,294,783 m³で、前年度と比較して 369,214 m³増加しています。

(ロ) 建設改良費の状況

公共下水道事業では、未普及地区の解消のため上津屋地区と南山地区において公共下水道の整備を行いました。

公共下水道雨水事業では、大雨による浸水被害を軽減するため、平成26年度策定の八幡市公共下水道事業雨水排水計画に基づき、平成29・30年度継続事業として市民防災広場雨水地下貯留施設設置工事を施工しており、平成31年度に完了予定です。また、川口地区排水路改修工事についても着手しています。

管渠改築更新事業では、平成26年度策定の八幡市下水道長寿命化計画（第2期）に基づき、男山・西山地区において、国の長寿命化支援制度を活用した改築・更新工事を引き続き実施しました。

地震対策事業では、主要幹線道路等に係る下水道施設の耐震化を図るため平成26年度策定の八幡市下水道総合地震対策計画に基づき、橋本地区において、管渠等の耐震化工事を行っています。

(ハ) 経理の状況

[収益的収支]

事業収益は 1,658,008,294 円で、前年度と比較して 103,311,346 円の増収となっています。

その主な要因としては、平成30年4月から城南衛生管理組合のし尿投入が開始されたことにより有収水量が増加し、下水道使用料の値下げ改定による減収分を差し引いて 25,710,808 円の増収となっています。また、雨水施設に係る減価償却費や支払利息が増加したことにより雨水処理負担金が 21,731,224 円増収し、一般会計繰入基準の見直し及び退職者の発生による退職手当金繰入

金の増加により他会計補助金が 58,060,001 円増収しています。

一方、事業費用は 1,624,630,348 円で、前年度より 76,557,466 円の増額となっています。

その主な要因としては、営業費用において、処理水量が増加したこと等により流域等下水道管理費で木津川流域下水道維持管理負担金が 54,291,135 円増加しました。また、前年度に完成したあさかぜ公園雨水地下貯留施設等により、減価償却費が 17,868,801 円増加しています。

その他、污水管渠費の人孔蓋交換等修繕費が 7,265,464 円増加、流域下水道の修繕や動力費が減少したこと等により淀川左岸流域下水道維持管理負担金は 4,465,798 円の減少、総係費では下水道使用料調定等事務委託料が 2,137,801 円の増加、退職給与金が 18,574,778 円の増加、資産減耗費は 11,947,085 円の減少となっています。

営業外費用では、企業債の支払利息が 14,796,498 円減少しています。

その結果、33,377,946 円の純利益を計上することとなりました。

〔資本的収支〕

資本的支出額は 1,008,262,657 円で、前年度と比較して 803,350,200 円の減額となっています。

その主な要因としては、前年度はあさかぜ公園雨水地下貯留施設設置工事の完了等により、公共下水道雨水事業費が 1,044,745,760 円となりましたが、今年度は市民防災広場雨水地下貯留施設設置工事や川口地区排水路改修工事が平成 31 年度へ繰り越しとなったこと等により、公共下水道雨水事業費は 296,125,080 円となり、748,620,680 円の減額となっています。その他では、委託料や工事数量の減少等により污水改築更新事業費が 19,615,589 円減少、雨水改築更新事業費が 19,271,520 円減少しています。

流域下水道建設負担金については、建設費の増加により木津川流域下水道建設負担金が 8,089,237 円増加、淀川左岸流域下水道建設負担金が 7,521,246 円増加しています。また、過去に借り入れた企業債の償還が進んだため、企業債償還金は 26,458,757 円減少しています。公営企業会計システム更新等により、固定資産購入費は 2,699,667 円増加しています。

一方、資本的収入は 459,157,854 円で、前年度と比較して 978,598,540 円の減収となっています。

その主な内容は、建設改良費の財源である下水道事業債発行額が、建設改良費の減額に伴い 497,000,000 円減収し、国庫補助金は 194,202,570 円の減収となっています。また、一般会計繰入金の基準見直しにより出資金が 187,820,547 円減収しています。

この結果、資本的収支の不足額 549,104,803 円については、当年度分消費税

及び地方消費税資本的収支調整額 26,300,938 円と、過年度分損益勘定留保資金 452,048,507 円及び当年度分損益勘定留保資金 70,755,358 円をもって補てんしました。

(二) まとめ

下水道事業会計につきましては、平成 30 年度から城南衛生管理組合のし尿投入が開始され、有収水量が増加したことにより下水道使用料収益が増加し、これに伴い下水道使用料の値下げを行いました。

今後の推移については、人口減少や節水機器の普及により水需要が減少し、下水道使用料収益が減少していく一方で、老朽化した下水道施設の改築更新工事や耐震化工事にかかる費用や、維持管理経費について今後も確保していく必要があるため、経営状況については年々厳しくなっていくと予測しています。

下水道事業においては、効果的な維持管理に努めるなど効率的な事業の執行を行い、安定した事業運営を行ってまいります。

(2) 議会議決事項等

議案 番号 報告	件名	提出年月日	議決 認定年月日 承認
報告第9号	平成29年度八幡市下水道事業会計継続費繰越計算書の報告について	平成 年 月 日 30. 6. 8	平成 年 月 日 —
議案第61号	平成29年度八幡市下水道事業会計決算の認定について	30. 9. 4	30. 10. 16
議案第71号	平成30年度八幡市下水道事業会計補正予算(第1号)案	30. 12. 3	30. 12. 25
議案第79号	平成30年度八幡市下水道事業会計補正予算(第2号)案	30. 12. 25	30. 12. 25
議案第8号	平成31年度八幡市下水道事業会計予算案	31. 2. 26	31. 3. 28
議案第19号	平成30年度八幡市下水道事業会計補正予算(第3号)案	31. 2. 26	31. 2. 27

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	発信番号	議決 認定年月日 承認
平成 年 月 日 30. 4. 2	京都府知事	平成30年度雨水貯留施設設置 事業費補助金交付決定	京都府指令30水環第239号	平成 年 月 日 30. 4. 2
—	京都府知事	平成29年度雨水貯留施設設置 事業費補助金額確定	30水環第221号	30. 4. 27
30. 4. 2	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合 交付金交付決定(通常分)	国官会第4323号	30. 7. 20
30. 4. 2	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合 交付金交付決定(防災・安全分)	国官会第4481号	30. 7. 20
30. 9. 27	京都府知事	平成30年度下水道事業起債同意	30山広企振第257号	30. 10. 19
30. 10. 26	京都府環境部長	平成30年度社会資本整備総合交付金の翌 年度にわたる債務負担の承認(通常分)	30水環第364号	30. 11. 7
31. 2. 18	京都府知事	平成30年度雨水貯留施設設置 事業費補助金交付変更決定	京都府指令1水環第72号	31. 3. 7
31. 2. 25	京都府環境部長	平成30年度社会資本整備総合交付金の翌 年度にわたる債務負担の承認(防災・安全 分)	1水環第65号	31. 3. 12
—	京都府知事	平成29年度社会資本整備総合交付 金額確定	1水環第112号	31. 3. 27
31. 3. 15	京都府知事	平成30年度下水道事業起債同意	1山広企振第96号	31. 3. 27
31. 3. 22	京都府知事	平成30年度下水道事業起債同意	1山広企振第101号	31. 3. 27

(4) 職員に関する事項

ア 職員数

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較
一 般 職 員	8 人	8 人	0 人
嘱 託 員	3 人	3 人	0 人
計	11 人	11 人	0 人

イ 給与費

区 分			摘 要	人 員	平 均		給		
					年 齢	勤 続 年 数	給 料	報 酬	
									扶 養
支	損 益 勘 定	一 般	人 6	歳 38	年 12	円 20,123,200	円	円 594,000	
		再 任 用							
		嘱 託	3	57	6		9,282,687		
		計	9	44	10	20,123,200	9,282,687	594,000	
弁	資 本 勘 定	一 般	2	39	12	7,038,200		389,500	
		再 任 用							
		嘱 託							
		計	2	39	12	7,038,200		389,500	
合 計		一 般	8	38	12	27,161,400		983,500	
		再 任 用							
		嘱 託	3	57	6		9,282,687		
		計	11	43	10	27,161,400	9,282,687	983,500	

備	考

(税 抜)

与					費	
手 当					法定福利費	退職給与金
地 域	期 末 勤 勉	時 間 外	そ の 他	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
1,243,094	9,335,655	1,821,486	1,280,084	14,274,319	11,548,982	18,574,778
1,243,094	9,335,655	1,821,486	1,280,084	14,274,319	11,548,982	18,574,778
445,662	3,063,408	958,970	561,100	5,418,640	2,438,126	
445,662	3,063,408	958,970	561,100	5,418,640	2,438,126	
1,688,756	12,399,063	2,780,456	1,841,184	19,692,959	13,987,108	18,574,778
1,688,756	12,399,063	2,780,456	1,841,184	19,692,959	13,987,108	18,574,778

(5) 料金その他排水条件の設定、変更に関する事項

八幡市下水道条例の一部改正に基づき、平成30年4月1日より次の下水道使用料を適用している。(基本料金の改定)

(1月、1装置につき、税抜)

用途別	基本料金		超過料金		
	汚水量	金額	汚水量		金額
普通用	8m ³ 以下	円 700	8m ³ を超え、10m ³ 以下の水量について	1m ³ 当たり	円 100
			10m ³ を超え、20m ³ 以下の水量について	1m ³ 当たり	140
			20m ³ を超え、30m ³ 以下の水量について	1m ³ 当たり	142
			30m ³ を超え、50m ³ 以下の水量について	1m ³ 当たり	143
			50m ³ を超える水量について	1m ³ 当たり	146
浴場用	1m ³ 当たり				30

※集合住宅等については、基本料金及び各水量にそれぞれ戸数を乗じる。

2 工 事

(1) 公共下水道事業の概況

事 業 名	事 業 内 容
平成30年度八幡市公共下水道事業 南山地区取付管布設工事	取付管推進工 1箇所
平成30年度八幡市公共下水道事業 上津屋地区枝線管渠布設工事	φ 200mm開削工 2.3m φ 200mm推進工 27.3m

(2) 公共下水道雨水事業の概況

事 業 名	事 業 内 容
平成30年度八幡市公共下水道事業 川口地区排水路改修工事	カルバート工 131.5m 現場打水路工 1.0m
平成29・30年度継続事業 八幡市公共下水道事業 市民防災広場雨水地下貯留施設設置工事	雨水地下貯留施設 3,100m ³

(3) 汚水管渠改築更新事業の概況

事 業 名	事 業 内 容
平成30年度八幡市公共下水道事業 男山・西山地区管渠長寿命化工事(第1工区)	φ 250mm管更生工 484.7m
平成30年度八幡市公共下水道事業 男山・西山地区管渠長寿命化工事(第2工区)	φ 250～300mm管更生工 311.0m
平成30年度八幡市公共下水道事業 男山・西山地区管渠長寿命化関連工事	本管部分開削工 55.4m 取付管開削工 12箇所
平成30年度八幡市公共下水道事業 橋本尻江マンホールポンプ取替工事	マンホールポンプ取替工 2基 水位計取替工 1箇所

(税込)

工事費(円)	契約年月日	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
6,396,840	平成 年 月 日 30.11.28	平成 年 月 日 30.11.28	平成 年 月 日 31. 2.28	光 工 業 (株)
10,062,360	31. 1.28	31. 1.28	31. 3.28	(株)長谷川建設京都支店

(税込)

工事費(円)	契約年月日	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
36,299,880	平成 年 月 日 31. 3. 8	平成 年 月 日 31. 3. 8	平成 年 月 日 32. 1.31 (予定)	(株) K ・ T ・ M
720,797,400	29.10.19	29.10.19	31.12.27 (予定)	西武・城南特定建設工事 共 同 企 業 体

(税込)

工事費(円)	契約年月日	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
34,510,320	平成 年 月 日 30.10.18	平成 年 月 日 30.10.18	平成 年 月 日 31. 3.29	(株) 藤 重 機 建 設
21,700,440	30.10.22	30.10.22	31. 3.29	(株) 城 南 開 発 興 業
4,418,280	30.10. 5	30.10. 5	30.12.20	鎌田工業(株)八幡営業所
928,800	31. 1. 4	31. 1. 4	31. 3.22	(有) 石 清 水 テ ッ ク

(4) 雨水管渠改築更新事業の概況

事業名	事業内容
平成30年度八幡市公共下水道事業 男山・西山地区管渠長寿命化工事(第1工区)	φ 300～600mm管更生工 153.8m 取付管更生工 8箇所
平成30年度八幡市公共下水道事業 男山・西山地区管渠長寿命化工事(第2工区)	φ 350～600mm管更生工 165.4m 取付管更生工 11箇所

(5) 汚水地震対策事業の概況

事業名	事業内容
平成30年度八幡市公共下水道事業 橋本地区管路施設耐震化工事	可とう性対策工 19箇所

(税込)

工事費(円)	契約年月日	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
21,078,360	平成 年 月 日 30.10.18	平成 年 月 日 30.10.18	平成 年 月 日 31. 3.29	(株) 藤 重 機 建 設
24,463,080	30.10.22	30.10.22	31. 3.29	(株) 城 南 開 発 興 業

(税込)

工事費(円)	契約年月日	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
12,431,880	平成 年 月 日 31. 2. 5	平成 年 月 日 31. 2. 5	平成 年 月 日 31. 3. 29	(株) 城 南 開 発 興 業

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目	単 位	平 成	
		下	
		水	
		洛 南 浄 化 分 セ ン タ ー 分	伏 見 水 環 境 保 全 分 セ ン タ ー 分
処 理 水 量	m ³ /年	7,629,900	12,870
有 収 水 量	m ³ /年	7,184,665	8,264
有 収 率	%	94.2	64.2
行 政 区 域 内 人 口	人	59,037	138
処 理 区 域 内 人 口	人	58,950	138
処 理 区 域 内 面 積	ha	1,025.26	0.86
処 理 区 域 内 戸 数	戸	26,664	60
水 洗 化 人 口	人	58,193	132
水 洗 化 戸 数	戸	26,206	54
人 口 普 及 率	%	99.9	100.0
水 洗 化 率	%	98.7	95.7

※人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口

30年度		平成29年度	比較増減
道	計		
渚水みらい センター分			
1,212,976	8,855,746	8,144,392	711,354
1,101,854	8,294,783	7,925,569	369,214
90.8	93.7	97.3	△ 3.6
12,008	71,183	71,611	△ 428
12,008	71,096	71,513	△ 417
116.71	1,142.83	1,129.43	13.40
6,133	32,857	32,648	209
12,004	70,329	70,659	△ 330
6,130	32,390	32,143	247
100.0	99.9	99.9	0.0
99.9	98.9	98.8	0.1

(2) 事業収入に関する事項

ア 収益的収入

(単位:円)

款	項	目	本年度決算額	前年度決算額	比 較	備 考
1 下水道事業収益			(1,741,290,249) 1,658,008,294	(1,679,953,891) 1,554,696,948	(61,336,358) 103,311,346	() 内 は 予算執行額
	1 営業収益		(1,234,538,596) 1,151,162,075	(1,179,194,525) 1,098,323,055	(55,344,071) 52,839,020	
		1 下水道料	(1,120,397,029) 1,037,452,509	(1,092,612,585) 1,011,741,701	(27,784,444) 25,710,808	
		2 雨水処理金 負担金	(107,627,551) 107,627,551	(85,896,327) 85,896,327	(21,731,224) 21,731,224	
		3 その他営業収益	(6,514,016) 6,082,015	(685,613) 685,027	(5,828,403) 5,396,988	
	2 営業外収益		(505,638,215) 505,807,890	(500,029,910) 455,690,055	(5,608,305) 50,117,835	
		1 受取利息 及び配当金	(931,847) 931,847	(680,316) 680,316	(251,531) 251,531	
		2 国庫補助金	(202,800) 202,800	(131,700) 131,700	(71,100) 71,100	
		3 府補助金	(202,400) 202,400	(131,600) 131,600	(70,800) 70,800	
		4 他会計補助金	(99,547,082) 99,547,082	(41,487,081) 41,487,081	(58,060,001) 58,060,001	
		5 長期前受金 戻入	(404,008,758) 404,008,758	(412,602,035) 412,602,035	(△ 8,593,277) △ 8,593,277	
		6 消費税及び 地方消費税 還付金	(0) 0	(44,491,129) 0	(△ 44,491,129) 0	
		7 雑収益	(745,328) ※ 915,003	(506,049) ※ 657,323	(239,279) 257,680	
	3 特別利益		(1,113,438) 1,038,329	(729,456) 683,838	(383,982) 354,491	
		1 過年度損 修正益	(1,113,438) 1,038,329	(729,456) 683,838	(383,982) 354,491	

※予算執行を行わずに雑収益に計上することとなっている不納欠損分の消費税等が含まれるため、税抜額が予算執行額を上回っている。

イ 資本的收入

(単位:円)

款	項	目	本年度決算額	前年度決算額	比 較	備 考
1 資本的收入			(459,157,854)	(1,437,756,394)	(△ 978,598,540)	() 内 は 予算執行額
			459,157,854	1,437,756,394	△ 978,598,540	
	1 企 業 債		(295,300,000)	(792,300,000)	(△ 497,000,000)	
			295,300,000	792,300,000	△ 497,000,000	
		1 企 業 債	(295,300,000)	(792,300,000)	(△ 497,000,000)	
			295,300,000	792,300,000	△ 497,000,000	
	2 工事負担金 及び分担金		(68,234)	(95,807)	(△ 27,573)	
			68,234	95,807	△ 27,573	
		1 建設負担金	(68,234)	(95,807)	(△ 27,573)	
			68,234	95,807	△ 27,573	
	3 国 庫 補 助 金		(163,789,620)	(357,992,190)	(△ 194,202,570)	
			163,789,620	357,992,190	△ 194,202,570	
		1 国庫補助金	(163,789,620)	(357,992,190)	(△ 194,202,570)	
			163,789,620	357,992,190	△ 194,202,570	
	4 出 資 金		(0)	(187,820,547)	(△ 187,820,547)	
			0	187,820,547	△ 187,820,547	
		1 出 資 金	(0)	(187,820,547)	(△ 187,820,547)	
			0	187,820,547	△ 187,820,547	
	5 繰 入 金		(0)	(99,547,850)	(△ 99,547,850)	
			0	99,547,850	△ 99,547,850	
		1 基金繰入金	(0)	(99,547,850)	(△ 99,547,850)	
			0	99,547,850	△ 99,547,850	

(3) 事業費に関する事項

ア 収益的支出

(単位:円)

款	項	目	本年度決算額	前年度決算額	比 較	備 考
1 下水道事業費用			(1,681,611,365)	(1,589,664,260)	(91,947,105)	() 内 は 予算執行額
			1,624,630,348	1,548,072,882	76,557,466	
	1 営業費用		(1,549,829,843)	(1,454,006,998)	(95,822,845)	
			1,503,435,988	1,412,091,557	91,344,431	
		1 汚水管渠費	(66,545,957)	(57,573,459)	(8,972,498)	
			62,029,192	53,718,145	8,311,047	
		2 雨水管渠費	(53,580,966)	(59,697,157)	(△ 6,116,191)	
			50,310,789	55,940,016	△ 5,629,227	
		3 ポンプ場費	(9,703,378)	(5,728,707)	(3,974,671)	
			8,984,610	5,304,359	3,680,251	
		4 流域等下水道 管 理 費	(462,623,221)	(408,888,713)	(53,734,508)	
			429,005,193	379,251,021	49,754,172	
		5 水洗化促進費	(3,057,759)	(4,306,391)	(△ 1,248,632)	
			3,057,759	4,303,407	△ 1,245,648	
		6 指導検査費	(11,276,428)	(9,623,711)	(1,652,717)	
			11,240,997	9,587,027	1,653,970	
		7 総 係 費	(111,001,965)	(82,067,421)	(28,934,544)	
			106,787,656	77,886,740	28,900,916	
		8 減価償却費	(822,210,432)	(804,341,631)	(17,868,801)	
			822,210,432	804,341,631	17,868,801	
		9 資産減耗費	(9,554,641)	(21,501,726)	(△ 11,947,085)	
			9,554,641	21,501,726	△ 11,947,085	
		10 そ の 他 営 業 費 用	(275,096)	(278,082)	(△ 2,986)	
			254,719	257,485	△ 2,766	

(単位:円)

款	項	目	本年度決算額	前年度決算額	比 較	備 考
	2 営業外費用		(129,546,157)	(133,317,637)	(△ 3,771,480)	() 内 は 予算執行額
			119,111,693	133,797,042	△ 14,685,349	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	(118,433,463)	(133,229,961)	(△ 14,796,498)	
			118,433,463	133,229,961	△ 14,796,498	
	2 消費税及び 地方消費税		(10,981,200)	(0)	(10,981,200)	
			0	0	0	
	3 雑支出		(131,494)	(87,676)	(43,818)	
			※678,230	※567,081	111,149	
	3 特別損失		(2,235,365)	(2,339,625)	(△ 104,260)	
			2,082,667	2,184,283	△ 101,616	
		1 過年度損益 修正損	(2,235,365)	(2,339,625)	(△ 104,260)	
	4 予備費		2,082,667	2,184,283	△ 101,616	
			(0)	(0)	(0)	
			0	0	0	
		1 予備費	(0)	(0)	(0)	
			0	0	0	

※予算執行を行わずに雑支出に計上することとなっている控除対象外消費税等が含まれるため、税抜額が予算執行額を上回っている。

イ 資本的支出

(単位:円)

款	項	目	本年度決算額	前年度決算額	比 較	備 考
1 資本的支出			(1,008,262,657) 969,773,107	(1,811,612,857) 1,715,970,262	(△ 803,350,200) △ 746,197,155	() 内 は 予算執行額
	1 建設改良費		(529,650,642) 491,510,412	(1,309,241,752) 1,213,748,501	(△ 779,591,110) △ 722,238,089	
		1 公共下水道費 (補助分)	(9,388,358) 8,696,456	(10,441,888) 9,669,356	(△ 1,053,530) △ 972,900	
		2 公共下水道費 (単独分)	(7,466,076) 6,913,452	(5,962,070) 5,520,442	(1,504,006) 1,393,010	
		3 公共下水道費 (補助分)	(244,356,600) 226,256,111	(637,591,540) 590,362,538	(△ 393,234,940) △ 364,106,427	
		4 公共下水道費 (単独分)	(51,768,480) 47,933,778	(407,154,220) 377,468,574	(△ 355,385,740) △ 329,534,796	
		5 污水管渠改築 更新事業費 (補助分)	(57,566,719) 53,306,351	(49,580,910) 45,909,513	(7,985,809) 7,396,838	
		6 污水管渠改築 更新事業費 (単独分)	(47,846,227) 45,387,427	(75,447,625) 70,870,393	(△ 27,601,398) △ 25,482,966	
		7 雨水管渠改築 更新事業費 (単独分)	(48,418,560) 44,832,000	(67,690,080) 62,676,000	(△ 19,271,520) △ 17,844,000	
		8 污水地震対策 業費 (補助分)	(16,723,800) 15,485,000	(18,701,280) 17,316,000	(△ 1,977,480) △ 1,831,000	
		9 污水地震対策 業費 (単独分)	(1,843,560) 1,707,000	(8,010,360) 7,417,000	(△ 6,166,800) △ 5,710,000	
		10 木津川流域 下水道費	(35,004,496) 32,411,571	(26,915,259) 24,921,537	(8,089,237) 7,490,034	
		11 淀川左岸流域 下水道費	(9,267,766) 8,581,266	(1,746,520) 1,617,148	(7,521,246) 6,964,118	
	2 固定資産 購入費		(4,715,820) 4,366,500	(2,016,153) 1,866,809	(2,699,667) 2,499,691	
		1 工具器具及び 備品購入費	(388,800) 360,000	(1,368,153) 1,266,809	(△ 979,353) △ 906,809	
		2 ソフトウェア 購入費	(4,327,020) 4,006,500	(648,000) 600,000	(3,679,020) 3,406,500	
	3 企業債 還金		(473,896,195) 473,896,195	(500,354,952) 500,354,952	(△ 26,458,757) △ 26,458,757	
		1 企業債 還金	(473,896,195) 473,896,195	(500,354,952) 500,354,952	(△ 26,458,757) △ 26,458,757	
	4 預託金		(0) 0	(0) 0	(0) 0	
		1 預託金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
	5 予備費		(0) 0	(0) 0	(0) 0	
		1 予備費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 1千万円以上 税込）

(単年度契約分)

(単位:円)

契約年月日	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方	契 約 金 額	3 0 年 度 支 出 額	備 考
平成年月日 30. 4. 2	下水道工事監督支援業務委託	(株)オリエンタルコンサル タント京都事務所	14,580,000	14,580,000	
30. 6. 15	男山・西山地区管渠長寿命化実 施設計業務委託	(株)極東技工コンサ ルタント京都事務所	15,120,000	15,120,000	
30. 6. 29	八幡市下水道ストックマネジメント 計画策定業務委託	(株)NJS京都出張所	21,368,880	21,368,880	
30. 10. 5	男山・西山地区管渠長寿命化関 連工事	鎌田工業(株)八幡営 業所	12,929,760	12,929,760	
30. 10. 18	男山・西山地区管渠長寿命化工 事(第1工区)	(株)藤重機建設	62,884,080	62,884,080	
30. 10. 22	男山・西山地区管渠長寿命化工 事(第2工区)	(株)城南開発興業	46,974,600	46,974,600	
30. 11. 2	男山金振地区他人孔蓋取替工 事	(株)城南開発興業	11,565,720	11,565,720	
30. 11. 16	男山指月地区人孔蓋取替工事	(株)城南開発興業	21,974,760	21,974,760	
31. 1. 18	男山笹谷地区他人孔蓋取替工 事	(株)K・T・M	12,550,680	12,550,680	
31. 1. 28	上津屋地区枝線管渠布設工事	(株)長谷川建設京都 支店	10,062,360	10,062,360	
31. 2. 5	橋本地区管路施設耐震化工事	(株)城南開発興業	13,583,160	13,583,160	

(長期契約分)

(単位:円)

契約年月日	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方	契 約 金 額	3 0 年 度 支 出 額	備 考
平成年月日 29. 10. 19	市民防災広場雨水地下貯留施 設設置工事	西武・城南特定建 設工事共同企業体	720,797,400	276,498,240	期間 平成29年 10月19日～ 平成31年 12月27日ま で
31. 3. 8	川口地区排水路改修工事	(株)K・T・M	36,299,880	0	期間 平成31年 3月8日～ 平成32年 1月31日まで

(注) 契約金額は、平成31年3月31日現在の契約額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企 業 債

前年度末残高	5,701,547,393 円
本年度借入高	295,300,000 円
本年度償還高	473,896,195 円
本年度末残高	5,522,951,198 円

イ. 一時借入金

な し

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 一般会計繰入金等の使途について

(ア) 雨水処理負担金107,627,551円は以下の経費に充当した。

減価償却費	100,333,975 円
支払利息及び企業債取扱諸費	7,293,576 円

(イ) 収益的収入の国庫補助金202,800円は以下の経費に充当した。

雨水管渠費	補助交付金	202,800 円
-------	-------	-----------

(ウ) 収益的収入の府補助金202,400円は以下の経費に充当した。

雨水管渠費	補助交付金	202,400 円
-------	-------	-----------

(エ) 収益的収入の他会計補助金99,547,082円は以下の経費に充当した。

雨水管渠費	補助交付金	202,800 円
総係費	委託料	6,299,855 円
総係費	退職給与金	18,574,778 円
減価償却費		66,170,211 円
支払利息及び企業債取扱諸費		8,299,438 円

(オ) 収益的収入の還付加算金243,300円は以下の経費に充当した。

総係費	委託料(課税)	243,300 円
-----	---------	-----------

(カ) 資本的収入の工事負担金68,234円は以下の経費に充当した。

公共下水道事業費(単独分)	工事請負費	68,234 円
---------------	-------	----------

(キ) 資本的収入の国庫補助金163,789,620円は以下の経費に充当した。

公共下水道事業費(補助分)	工事請負費	4,621,320 円
公共下水道雨水事業費(補助分)	委託料	2,523,420 円
公共下水道雨水事業費(補助分)	工事請負費	119,654,880 円
污水改築更新事業費(補助分)	委託料	12,590,640 円
污水改築更新事業費(補助分)	工事請負費	16,037,460 円
污水地震対策事業費(補助分)	委託料	3,067,740 円
污水地震対策事業費(補助分)	工事請負費	5,294,160 円

平成30年度 八幡市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(税抜)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	33,377,946
減価償却費	822,210,432
資産減耗費	9,554,641
引当金の繰入額	3,508,388
引当金の取崩・戻入額	△ 6,865,438
長期前受金戻入	△ 404,008,758
受取利息及び受取配当金	△ 931,847
支払利息	118,433,463
未収金の減少額(△は増加)	59,352,794
未払金の増加額(△は減少)	△ 623,020,169
預り金の増加額(△は減少)	△ 8,623,626
小計	2,987,826
利息及び配当金の受取額	931,847
利息の支払額	△ 118,433,463
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,513,790

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 495,876,912
国庫補助金等による収入	151,720,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,156,676

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	295,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 473,896,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,596,195
資金増加額(減少額は△)	△ 637,266,661
資金期首残高	1,575,622,860
資金期末残高	938,356,199

平成30年度 八幡市下水道事業会計収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下 水 道 事業収益				1,658,008,294	
	1 営 業 収 益			1,151,162,075	
		1 下 水 道 使 用 料		1,037,452,509	
			1 下 水 道 使 用 料	1,037,452,509	普通用 1,036,880,229 浴場用 572,280
		2 雨 水 処 理 負 担 金		107,627,551	
			1 雨 水 処 理 負 担 金	107,627,551	雨水にかかる一般会計繰入金
		3 そ の 他 営 業 収 益		6,082,015	
			1 維 持 管 理 負 担 金	10,015	京田辺市の一部汚水流入にかかる負担金
			2 手 数 料	682,000	排水設備審査手数料 492,000 排水設備指定工事業者申請手数料 190,000
			3 雑 収 益	5,390,000	開発に係る下水道事業負担金
	2 営 業 外 収 益			505,807,890	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		931,847	
			1 預 金 利 息	931,847	預金利息
		2 国 庫 補 助 金		202,800	
			1 国 庫 補 助 金	202,800	雨水貯留施設設置助成補助金
		3 府 補 助 金		202,400	
			1 府 補 助 金	202,400	雨水貯留施設設置助成補助金
		4 他 会 計 補 助 金		99,547,082	
			1 他 会 計 補 助 金	80,972,304	他会計補助金 74,469,649 下水道使用料助成事業補助金(福祉減免繰入金) 6,299,855 雨水貯留施設設置助成補助金 202,800
			2 退職手当金繰入金	18,574,778	退職手当金繰入金
		5 長期前受金戻入		404,008,758	
			1 長期前受金戻入	404,008,758	受贈等により取得した資産の減価償却費及び資産減耗費計上見合い分
		6 雑 収 益		915,003	
			1 雑 収 益	915,003	下水道使用料重複納付等還付時効分 41,167 下水道使用料還付預り金(漏水軽減等)時効処理 40,778 消費税及び地方消費税還付加算金 243,300 淀川左岸流域下水道建設負担金還付 370,076 公務災害負担金戻入 20,401 不納欠損に係る貸倒消費税額 199,281
	3 特 別 利 益			1,038,329	
		1 過 年 度 損 益 修 正		1,038,329	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,038,329	過年度調定増額分

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下 水 道 事業費用	1 営 業 費 用	1 汚 水 管 渠 費		1,624,630,348	
				1,503,435,988	
				62,029,192	
			1 給 料	2,328,000	(予算：2,328,000円)
			2 手 当	949,591	(予算：955,000円) 地域手当 139,680 通勤手当 33,336 期末勤勉手当 676,098 時間外勤務手当 100,277 特殊勤務手当 200
			3 賃 金	1,331,193	臨時雇用賃金
			5 法 定 福 利 費	636,262	(予算：637,000円) 共済組合負担金 614,809 厚生会負担金 13,896 公務災害補償負担金 7,557
			6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	290,000	(予算：290,000円)
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	54,000	(予算：54,000円)
			13 備 消 耗 品 費	67,318	マーキングスプレー等
			15 光 熱 水 費	14,278	マンホールポンプ等電気料金
			17 通 信 運 搬 費	119,910	マンホールポンプ電話使用料
			19 委 託 料	9,812,000	排水設備緊急修繕業務委託料 2,400,000 下水道施設管理地理情報システムデータ入力業務委託料 1,809,000 下水道施設管理地理情報システム保守業務委託料 629,000 伏見処理区・西部処理区事業計画変更業務委託料 4,000,000 管渠・ポンプ等浚渫業務委託料 974,000
			22 修 繕 費	36,383,630	汚水人孔蓋取替工事費 29,838,000 汚水取付管及び汚水榊補修費 548,000 マンホールポンプ浚渫等 469,000 汚水人孔蓋補修費 853,000 上津屋地区試験掘削工事費 166,000 下水道施設維持補修工事費 194,000 橋本米ノ尾地区支障移設工事費 4,311,000 公用車修繕費 4,630
			25 動 力 費	232,176	マンホールポンプ動力代
			26 材 料 費	1,078,056	八幡市型人孔鉄蓋及び受枠等
			28 工 事 請 負 費	7,256,000	汚水取付管布設工事費 550,000 汚水施設修繕工事費 5,640,000 下水道施設耐震化補修工事費 1,066,000

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
			33 負 担 金	1,463,844	際目処理分区管渠維持管理費負担金 347,844 木津川流域下水道宇治幹線接続箇所14’ 維持管理費負担金 1,116,000	
			35 保 険 料	12,934	公用車保険料	
		2 雨 水 管 渠 費		50,310,789		
			1 給 料	4,116,000	(予算：4,116,000円)	
			2 手 当	2,552,876	(予算：2,561,000円) 扶養手当 318,000 地域手当 266,040 通勤手当 68,892 期末勤勉手当 1,380,364 時間外勤務手当 519,580	
			5 法 定 福 利 費	1,382,189	(予算：1,383,000円) 共済組合負担金 1,345,865 厚生会負担金 24,669 公務災害補償負担金 11,655	
			6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	622,000	(予算：622,000円)	
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	115,000	(予算：115,000円)	
			11 報 償 費	80,000	雨水調整池管理報償費	
			13 備 消 耗 品 費	0		
			15 光 熱 水 費	12,729	雨水地下貯留施設電気料金	
			17 通 信 運 搬 費	205,910	雨水地下貯留施設電話回線専用料	
			19 委 託 料	8,587,000	山・西山地区管渠長寿命化実施設計業務委託料 4,607,000 不明水調査業務委託料 2,480,000 八幡市役所庁舎雨水地下貯留施設活用 効果検討業務委託料 1,500,000	
			22 修 繕 費	21,376,000	雨水人孔蓋取替工事費等	
			25 動 力 費	83,085	雨水地下貯留施設動力代	
			26 材 料 費	823,000	八幡市型人孔鉄蓋及び受枠	
			28 工 事 請 負 費	9,747,000	雨水施設修繕工事費	
			34 補 助 交 付 金	608,000	雨水貯留施設設置助成金	
			3 ポ ン プ 場 費		8,984,610	
				33 負 担 金	8,984,610	枚方北部ポンプ場負担金
		4 流 域 等 下 水 道 管 理 費		429,005,193		
			33 負 担 金	429,005,193	枚方北部調整槽費負担金 2,878,265 木津川流域下水道維持管理負担金 376,459,131 伏見水環境保全センター費負担金 353,216 淀川左岸流域下水道事業運営費負担金 49,314,588	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 水洗化促進費		3,057,759	
			4 報 酬	3,051,580	(予算：3,054,000円)
			5 法 定 福 利 費	6,179	(予算：7,000円) 公務災害補償負担金
			8 旅 費	0	
			13 備 消 耗 品 費	0	
			34 補 助 交 付 金	0	
		6 指 導 検 査 費		11,240,997	
			1 給 料	2,833,200	(予算：2,834,000円)
			2 手 当	1,836,572	(予算：2,095,000円) 扶養手当 198,000 地域手当 181,872 住居手当 264,000 通勤手当 33,336 期末勤勉手当 920,198 時間外勤務手当 237,966 特殊勤務手当 1,200
			3 賃 金	1,737,924	臨時雇用賃金
			4 報 酬	3,111,622	(予算：3,124,000円)
			5 法 定 福 利 費	908,364	(予算：909,000円) 共済組合負担金 885,514 厚生会負担金 16,938 公務災害補償負担金 5,912
			6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	381,000	(予算：381,000円)
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	70,000	(予算：70,000円)
			8 旅 費	4,927	出張旅費
			13 備 消 耗 品 費	10,186	書籍購入代金
			16 印 刷 製 本 費	25,000	排水設備検査済証シール印刷代
			19 委 託 料	240,000	特定施設・特定排水水質分析等業務委託料
			22 修 繕 費	69,800	公用車修繕費 41,440 ガス検知器点検修繕費 28,360
			35 保 険 料	12,402	公用車保険料
		7 総 係 費		106,787,656	
			1 給 料	10,846,000	(予算：11,099,000円)
			2 手 当	6,245,280	(予算：6,421,000円) 扶養手当 78,000 地域手当 655,502 通勤手当 171,120 期末勤勉手当 3,668,995 時間外勤務手当 963,663 管理職手当 708,000
			3 賃 金	1,698,606	臨時雇用賃金

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			4 報 酬	3,119,485	(予算：3,141,000円)
			5 法 定 福 利 費	8,118,988	(予算：8,135,000円) 共済組合負担金 4,097,671 厚生会負担金 67,770 公務災害補償負担金 14,547 退職手当基金繰出金 3,939,000
			6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,397,000	(予算：1,397,000円)
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	258,000	(予算：258,000円)
			8 旅 費	131,302	出張旅費
			9 退 職 給 与 金	18,574,778	(予算：18,575,000円) 職員退職金 1人
			12 被 服 費	42,246	作業服等
			13 備 消 耗 品 費	479,445	書籍・コピー使用料等
			14 燃 料 費	167,870	公用車燃料費
			15 光 熱 水 費	386,931	分庁舎電気料金 348,249 " 上下水道使用料 27,780 " ガス使用料 5,662 中ノ山北倉庫電気料金 5,240
			16 印 刷 製 本 費	65,000	決算書印刷製本費
			17 通 信 運 搬 費	140,891	分庁舎電話使用料 104,638 郵送料 36,253
			19 委 託 料	54,022,116	事務機器保守委託料 480,000 公営企業会計システム改修業務委託料 155,000 下水道使用料調定等事務委託料 53,387,116
			20 手 数 料	43,188	口座振替データ伝送手数料等
			21 賃 借 料	0	
			22 修 繕 費	48,334	公用車修繕費
			30 研 修 費	240,557	日本下水道事業団研修参加費等
			32 厚 生 費	30,000	職員互助会補助金
			33 負 担 金	241,130	日本下水道協会会費負担金等
			35 保 険 料	162,521	建物総合損害共済保険料 675 公用車保険料 51,546 下水道賠償責任保険料 110,300
			37 公 課 費	6,600	公用車重量税
			38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	321,388	債権の貸倒に備えるための引当金
		8 減 価 償 却 費		822,210,432	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		699,192,707	構築物 697,412,942 機械及び装置 918,561 車両及び運搬具 223,321 工具器具及び備品 637,883

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		123,017,725	木津川流域下水道施設利用権 65,633,707 淀川左岸流域下水道施設利用権 20,735,279 その他施設利用権 35,648,639 ソフトウェア等 1,000,100
		9 資 産 減 耗 費		9,554,641	
			1 固 定 資 産 除 却 費	9,554,641	改築更新工事に伴う管渠の除却等
		10 そ の 他 営 業 費 用		254,719	
			1 雑 支 出	254,719	集合住宅居住者福祉減免還付金
	2 営業外費用			119,111,693	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 諸 費		118,433,463	
			1 企 業 債 利 息	118,433,463	財務省 42,277,416 かんぽ 30,679,840 地方公共団体金融機構 45,469,833 市中銀行等 6,374
			2 借 入 金 利 息	0	
			3 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	0	
		2 雑 支 出		678,230	
			1 そ の 他 雑 支 出	678,230	消費税確定申告に伴う控除対象外消費税等
	3 特別損失			2,082,667	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益		2,082,667	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	2,082,667	過年度調定減額分
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	

平成30年度 八幡市下水道事業会計資本的收入支出明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的收入				459,157,854	
	1 企業債			295,300,000	
		1 企業債		295,300,000	
			1 公 共 下 水 道 債	254,500,000	地方公共団体金融機構資金
			2 流 域 下 水 道 債	40,800,000	地方公共団体金融機構資金 木津川流域下水道事業債 32,300,000 淀川左岸流域下水道事業債 8,500,000
	2 工事負担金及び分担金			68,234	
		1 建設負担金		68,234	
			1 下 水 道 建 設 費 負 担 金	68,234	木津川流域下水道建設負担金
	3 国庫補助金			163,789,620	
		1 国庫補助金		163,789,620	
			1 国 庫 補 助 金	163,789,620	社会資本整備総合交付金

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本の支出				969,773,107	
	1 建設改良費			491,510,412	
		1 公共下水道事業費(補助分)		8,696,456	
			20 手 数 料	1,100	公用車車検手数料
			22 修 繕 費	90,780	公用車定期点検費他
			28 工 事 請 負 費	8,558,000	上津屋地区枝線管渠布設工事費
			35 保 険 料	37,776	公用車保険料
			37 公 課 費	8,800	公用車重量税
		2 公共下水道事業費(単独分)		6,913,452	
			5 法 定 福 利 費	5,539	(予算：6,000円) 公務災害補償負担金
			8 旅 費	14,762	出張旅費
			13 備 消 耗 品 費	211,151	土木工事単価資料(書籍)等代
			16 印 刷 製 本 費	0	
			28 工 事 請 負 費	6,682,000	南山地区取付管布設工事費 5,923,000 上津屋地区枝線管渠布設工事費 759,000
		3 公共下水道雨水事業費(補助分)		226,256,111	
			19 委 託 料	4,673,000	八幡菖蒲池地区排水路改修詳細設計業務委託料
			28 工 事 請 負 費	221,583,111	市民防災広場雨水地下貯留施設設置工事費

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		4 公共下水道 雨水事業費 (単独分)		47,933,778	
			2 手 当	0	(予算：41,000円)
			19 委 託 料	13,500,000	下水道工事監督支援業務委託料
			28 工 事 請 負 費	34,433,778	市民防災広場雨水地下貯留施設設置工事費
		5 污水管渠改築 更新事業費 (補助分)		53,306,351	
			13 備 消 耗 品 費	83,340	コピー使用料
			15 光 熱 水 費	103,719	分庁舎電気料金
			17 通 信 運 搬 費	38,892	分庁舎電話使用料
			19 委 託 料	23,316,000	男山・西山地区管渠長寿命化実施設計業務委託料 3,530,000 下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料 19,786,000
			20 手 数 料	6,030	公用車車検手数料
			22 修 繕 費	9,260	公用車修繕費
			28 工 事 請 負 費	29,699,000	男山・西山地区管渠長寿命化工事費(第1工区) 22,781,000 男山・西山地区管渠長寿命化工事費(第2工区) 6,918,000
			35 保 険 料	41,910	公用車保険料
			37 公 課 費	8,200	公用車重量税
		6 污水管渠改築 更新事業費 (単独分)		45,387,427	
			1 給 料	7,038,200	(予算：7,039,000円)
			2 手 当	5,418,640	(予算：5,440,000円) 扶養手当 389,500 地域手当 445,662 住居手当 324,000 通勤手当 237,100 期末勤勉手当 3,063,408 時間外勤務手当 958,970
			5 法 定 福 利 費	2,432,587	(予算：2,435,000円) 共済組合負担金 2,368,469 厚生会負担金 42,138 公務災害補償負担金 21,980
			19 委 託 料	3,199,000	男山・西山地区管渠長寿命化実施設計業務委託料
			28 工 事 請 負 費	27,299,000	男山・西山地区管渠長寿命化工事費(第1工区) 9,173,000 男山・西山地区管渠長寿命化工事費(第2工区) 13,175,000 男山・西山地区管渠長寿命化関連工事費 4,091,000 橋本尻江マンホールポンプ等更新工事 860,000

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		7 雨水管渠改築更新事業費 (単独分)		44,832,000	
			19 委託料	2,664,000	男山・西山地区管渠長寿命化実施設計業務委託料
			28 工事請負費	42,168,000	男山・西山地区管渠長寿命化工事費(第1工区) 19,517,000 男山・西山地区管渠長寿命化工事費(第2工区) 22,651,000
		8 汚水地震対策事業費 (補助分)		15,485,000	
			19 委託料	5,681,000	総合地震対策実施設計他業務委託料
			28 工事請負費	9,804,000	橋本地区管路施設耐震化工事費
		9 汚水地震対策事業費 (単独分)		1,707,000	
			28 工事請負費	1,707,000	橋本地区管路施設耐震化工事費
		10 木津川流域下水道費		32,411,571	
			33 負担金	32,411,571	木津川流域下水道費建設負担金
		11 淀川左岸流域下水道費		8,581,266	
			33 負担金	8,581,266	淀川左岸流域下水道建設負担金
	2 固定資産購入費			4,366,500	
		1 工具器具及び購入費		360,000	
			1 工具器具及び備品購入費	360,000	下水道施設情報公開用窓口端末更新代
		2 ソフトウェア購入費		4,006,500	
			1 ソフトウェア購入費	4,006,500	公営企業会計システム更新代
	3 企業債償還金			473,896,195	
		1 企業債償還金		473,896,195	
			1 企業債償還金	473,896,195	財務省 209,550,182 かんぽ 109,205,966 地方公共団体金融機構 155,040,047 市中銀行等 100,000
	4 預託金			0	
		1 預託金		0	
			1 水洗便所改造等資金融資あっ旋預託金	0	
	5 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	

固 定 資 産

1. 有形固定資産

資産の種類 / 摘 要		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
(1)	土 地	56,280,009			56,280,009
(2)	建 物	116,141			116,141
(3)	構 築 物	23,494,416,126	196,929,419	19,397,888	23,671,947,657
(4)	機 械 及 び 装 置	22,080,020	975,344	1,612,735	21,442,629
内 訳	ポ ン プ 設 備	4,948,226	975,344	1,567,655	4,355,915
	電 気 設 備	17,131,794		45,080	17,086,714
(5)	車 両 及 び 運 搬 具	3,244,079			3,244,079
(6)	工 具 器 具 及 び 備 品	6,636,088	360,000	135,000	6,861,088
(7)	建 設 仮 勘 定	273,296,665	314,479,057	43,811,245	543,964,477
小 計		23,856,069,128	512,743,820	64,956,868	24,303,856,080

2. 無形固定資産

資産の種類 / 摘 要		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
(1)	施 設 利 用 権	2,400,344,010	40,992,837		122,017,625
内 訳	流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	2,052,055,416	40,992,837		86,368,986
	そ の 他 施 設 利 用 権	348,288,594			35,648,639
(2)	ソ フ ト ウ ェ ア	1,769,700	4,006,500		1,000,100
内 訳	ソフト・プログラム等	1,769,700	4,006,500		1,000,100
小 計		2,402,113,710	44,999,337		123,017,725

3. 投 資

資産の種類 / 摘 要		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
(1)	出 資 金	0			0
(2)	下 水 道 事 業 基 金	191,821,278			191,821,278
小 計		191,821,278			191,821,278

明 細 書

(単位 : 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高		
			56,280,009	
		110,334	5,807	
697,412,942	9,930,634	5,980,498,587	17,691,449,070	
918,561	1,532,098	8,838,154	12,604,475	
123,737	1,489,272	1,727,538	2,628,377	
794,824	42,826	7,110,616	9,976,098	
223,321		3,040,966	203,113	
637,883	128,250	5,102,473	1,758,615	
			543,964,477	
699,192,707	11,590,982	5,997,590,514	18,306,265,566	

(単位 : 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
2,319,319,222	
2,006,679,267	
312,639,955	
4,776,100	
4,776,100	
2,324,095,322	

(単位 : 円)

備 考

企 業 債 等

種 類	発行年月日	発行総額（円）	償 還	
			当 年 度 償	
			元 金	利 子
昭和63年度債 財 政 融 資 資 金	平成 1. 4. 28	72,100,000	4,831,830	176,460
昭和63年度債 "	平成 1. 5. 26	499,300,000	33,460,925	1,222,001
昭和63年度債 "	平成 1. 5. 26	92,400,000	6,192,248	226,142
平成元年度債 "	平成 2. 4. 26	234,200,000	16,673,641	1,878,123
平成元年度債 "	平成 2. 4. 26	61,400,000	4,371,313	492,385
平成2年度債 "	平成 3. 5. 15	501,600,000	34,499,951	6,739,513
平成2年度債 "	平成 3. 4. 25	51,800,000	3,562,794	695,986
平成3年度債 "	平成 4. 5. 27	49,000,000	2,961,993	668,017
平成3年度債 "	平成 4. 5. 27	420,800,000	25,436,872	5,736,766
平成4年度債 "	平成 5. 5. 28	49,400,000	2,665,750	612,012
平成4年度債 "	平成 5. 5. 28	374,800,000	20,225,169	4,643,353
平成5年度債 "	平成 6. 5. 20	37,600,000	1,933,466	535,716
平成5年度債 "	平成 6. 5. 27	406,000,000	20,877,320	5,784,602
平成6年度債 "	平成 7. 8. 31	17,100,000	807,960	196,386
平成7年度債 "	平成 8. 8. 20	41,900,000	1,926,301	575,101
平成8年度債 "	平成 9.10. 9	66,300,000	2,847,023	735,515
平成9年度債 "	平成10. 5. 25	38,200,000	1,605,421	343,751
平成10年度債 "	平成11. 5. 25	59,900,000	2,460,138	490,986
平成11年度債 "	平成12. 9. 25	9,200,000	367,880	101,554
平成11年度債 "	平成12. 5. 26	38,200,000	1,542,778	406,394
平成12年度債 "	平成13. 5. 25	58,500,000	2,324,620	523,722
平成13年度債 "	平成14. 5. 27	85,900,000	3,327,084	1,107,028
平成13年度債 "	平成14. 5. 27	42,400,000	1,642,239	546,427
平成14年度債 "	平成15. 5. 26	38,600,000	1,513,343	214,323
平成14年度債 "	平成15. 5. 26	66,200,000	2,595,423	367,567
平成15年度債 "	平成16. 5. 27	55,700,000	2,069,096	806,108
平成16年度債 "	平成17. 5. 27	29,000,000	1,060,289	419,449
平成17年度債 "	平成18. 5. 26	22,000,000	774,345	387,683
平成18年度債 "	平成19. 5. 28	27,000,000	942,044	451,682
平成19年度債 "	平成20. 5. 27	50,100,000	1,698,203	917,891
平成19年度債 "	平成20. 5. 27	20,800,000	705,042	381,082
平成20年度債 "	平成21. 5. 26	13,200,000	441,709	239,667
平成21年度債 "	平成22. 3. 25	36,800,000	1,205,972	693,624
平成26年度債 "	平成27. 3. 25	246,700,000	0	2,960,400
小 計		3,914,100,000	209,550,182	42,277,416
平成2年度債 地方公共団体金融機構資金	平成 3. 5. 20	213,700,000	17,465,433	882,457
平成2年度債 "	平成 3. 4. 30	16,100,000	1,315,833	66,483
平成3年度債 "	平成 4. 5. 28	16,200,000	1,145,216	116,094
平成3年度債 "	平成 4. 5. 28	197,200,000	13,940,533	1,413,197
平成4年度債 "	平成 5. 5. 28	173,800,000	10,801,974	1,405,464
平成4年度債 "	平成 5. 5. 28	13,500,000	839,048	109,170
平成5年度債 "	平成 6. 5. 30	159,800,000	9,443,082	1,673,462
平成5年度債 "	平成 6. 5. 30	17,600,000	1,040,039	184,311
平成6年度債 "	平成 7. 5. 30	8,800,000	486,571	99,319
平成6年度債 "	平成 7. 5. 30	179,900,000	9,947,058	2,030,386
平成7年度債 "	平成 8. 5. 16	20,800,000	1,082,295	235,199
平成7年度債 "	平成 8. 5. 16	164,600,000	8,564,707	1,861,231
平成8年度債 "	平成 9. 5. 30	155,700,000	7,605,456	1,478,816
平成8年度債 "	平成 9. 5. 30	31,000,000	1,514,252	294,434
平成8年度債 "	平成 9. 8. 11	11,500,000	564,921	116,615
平成9年度債 "	平成10. 5. 28	163,300,000	7,645,171	1,343,473
平成9年度債 "	平成10. 5. 28	19,800,000	926,971	162,895
平成10年度債 "	平成11. 10. 29	32,500,000	1,472,262	297,542

明 細 書

高 (円)		未償還残高(円)	利率	償還終期	備 考
還 高	償還高累計				
合 計					
5,008,290	72,100,000	0	年4.85%	平成31. 3. 25	流域下水道
34,682,926	499,300,000	0	年4.85%	平成31. 3. 25	公共下水道
6,418,390	92,400,000	0	年4.85%	平成31. 3. 25	公共下水道
18,551,764	216,476,570	17,723,430	年6.20%	平成32. 3. 25	公共下水道
4,863,698	56,753,464	4,646,536	年6.20%	平成32. 3. 25	公共下水道
41,239,464	425,501,115	76,098,885	年6.60%	平成33. 3. 25	公共下水道
4,258,780	43,941,304	7,858,696	年6.60%	平成33. 3. 25	流域下水道
3,630,010	39,085,777	9,914,223	年5.50%	平成34. 3. 25	流域下水道
31,173,638	335,659,079	85,140,921	年5.50%	平成34. 3. 25	公共下水道
3,277,762	37,497,231	11,902,769	年4.40%	平成35. 3. 25	公共下水道
24,868,522	284,493,158	90,306,842	年4.40%	平成35. 3. 25	公共下水道
2,469,182	26,596,711	11,003,289	年4.30%	平成36. 3. 25	公共下水道
26,661,922	287,187,881	118,812,119	年4.30%	平成36. 3. 25	公共下水道
1,004,346	11,664,956	5,435,044	年3.25%	平成37. 3. 25	流域下水道
2,501,402	26,434,049	15,465,951	年3.40%	平成38. 3. 25	流域下水道
3,582,538	39,019,126	27,280,874	年2.50%	平成39. 9. 25	流域下水道
1,949,172	22,218,473	15,981,527	年2.00%	平成40. 3. 25	流域下水道
2,951,124	32,866,164	27,033,836	年1.70%	平成41. 3. 25	流域下水道
469,434	4,398,668	4,801,332	年2.00%	平成42. 9. 1	公共下水道
1,949,172	19,039,264	19,160,736	年2.00%	平成42. 3. 25	流域下水道
2,848,342	27,513,177	30,986,823	年1.60%	平成43. 3. 25	流域下水道
4,434,112	35,684,061	50,215,939	年2.10%	平成44. 3. 25	公共下水道
2,188,666	17,613,553	24,786,447	年2.10%	平成44. 3. 25	流域下水道
1,727,666	15,922,298	22,677,702	年0.90%	平成45. 3. 25	流域下水道
2,962,990	27,307,154	38,892,846	年0.90%	平成45. 3. 25	公共下水道
2,875,204	18,868,411	36,831,589	年2.10%	平成46. 3. 25	流域下水道
1,479,738	8,824,071	20,175,929	年2.00%	平成47. 3. 25	流域下水道
1,162,028	5,726,106	16,273,894	年2.30%	平成48. 3. 25	流域下水道
1,393,726	6,199,124	20,800,876	年2.10%	平成49. 3. 25	流域下水道
2,616,094	9,653,572	40,446,428	年2.20%	平成50. 3. 25	公共下水道
1,086,124	4,007,869	16,792,131	年2.20%	平成50. 3. 25	公共下水道
681,376	2,119,094	11,080,906	年2.10%	平成51. 3. 25	公共下水道
1,899,596	4,676,348	32,123,652	年2.10%	平成52. 3. 1	公共下水道
2,960,400	0	246,700,000	年1.20%	平成57. 3. 1	公共下水道
251,827,598	2,756,747,828	1,157,352,172			
18,347,890	213,700,000	0	年6.70%	平成31. 3. 20	公共下水道
1,382,316	16,100,000	0	年6.70%	平成31. 3. 20	公共下水道
1,261,310	14,989,754	1,210,246	年5.60%	平成32. 3. 20	流域下水道
15,353,730	182,467,868	14,732,132	年5.60%	平成32. 3. 20	公共下水道
12,207,438	150,699,011	23,100,989	年4.50%	平成33. 3. 20	公共下水道
948,218	11,705,619	1,794,381	年4.50%	平成33. 3. 20	公共下水道
11,116,544	128,874,782	30,925,218	年4.40%	平成34. 3. 20	公共下水道
1,224,350	14,193,969	3,406,031	年4.40%	平成34. 3. 20	公共下水道
585,890	6,651,727	2,148,273	年3.95%	平成35. 3. 20	流域下水道
11,977,444	135,982,418	43,917,582	年3.95%	平成35. 3. 20	公共下水道
1,317,494	14,796,698	6,003,302	年3.45%	平成36. 3. 20	公共下水道
10,425,938	117,093,101	47,506,899	年3.45%	平成36. 3. 20	公共下水道
9,084,272	105,612,237	50,087,763	年2.65%	平成37. 3. 20	公共下水道
1,808,686	21,027,485	9,972,515	年2.65%	平成37. 3. 20	流域下水道
681,536	7,759,807	3,740,193	年2.80%	平成37. 3. 20	公共下水道
8,988,644	105,068,931	58,231,069	年2.10%	平成38. 3. 20	公共下水道
1,089,866	12,739,527	7,060,473	年2.10%	平成38. 3. 20	流域下水道
1,769,804	18,728,935	13,771,065	年2.00%	平成39. 9. 20	公共下水道

種 類	発行年月日	発行総額（円）	償 還	
			当 年	度 償
			元 金	利 子
平成10年度債 地方公共団体金融機構資金	平成11. 5. 28	31,200,000	1,421,380	241,272
平成10年度債 "	平成11. 5. 28	108,400,000	4,938,383	838,263
平成11年度債 "	平成12. 9. 29	12,400,000	550,656	124,592
平成11年度債 "	平成12. 5. 30	78,000,000	3,498,444	749,084
平成11年度債 "	平成12. 5. 30	19,300,000	865,641	185,351
平成12年度債 "	平成13. 5. 30	35,600,000	1,564,370	312,212
平成12年度債 "	平成13. 5. 30	98,400,000	4,323,989	862,967
平成13年度債 "	平成14. 5. 30	52,700,000	2,271,462	598,342
平成13年度債 "	平成14. 5. 30	22,500,000	969,789	255,459
平成14年度債 "	平成15. 5. 29	41,800,000	1,797,953	218,095
平成14年度債 "	平成15. 5. 29	71,700,000	3,084,049	374,099
平成15年度債 "	平成16. 5. 28	66,100,000	2,730,025	908,367
平成16年度債 "	平成17. 5. 27	41,400,000	1,687,420	542,838
平成17年度債 "	平成18. 5. 30	22,900,000	898,246	389,450
平成17年度債 "	平成18. 5. 30	21,800,000	855,099	370,743
平成18年度債 "	平成19. 5. 30	31,700,000	1,229,721	515,165
平成18年度債 "	平成19. 5. 30	17,400,000	674,989	282,773
平成19年度債 "	平成20. 5. 29	25,800,000	973,450	461,950
平成19年度債 "	平成20. 5. 29	22,200,000	837,620	397,492
平成20年度債 "	平成21. 5. 28	63,700,000	2,369,963	1,136,323
平成20年度債 "	平成21. 5. 28	38,300,000	1,424,954	683,222
平成21年度債 "	平成22. 3. 30	135,900,000	4,453,578	2,561,508
平成21年度債 "	平成22. 3. 30	36,500,000	1,196,141	687,969
平成22年度債 "	平成23. 3. 30	141,700,000	4,648,074	2,498,630
平成22年度債 "	平成23. 3. 30	33,300,000	1,092,314	587,186
平成23年度債 "	平成24. 3. 29	113,500,000	3,740,719	1,851,145
平成23年度債 "	平成24. 3. 29	28,600,000	942,595	466,455
平成24年度債 "	平成25. 3. 28	96,300,000	3,201,005	1,432,539
平成24年度債 "	平成25. 3. 28	30,000,000	997,196	446,276
平成25年度債 "	平成26. 3. 27	260,800,000	0	3,651,198
平成25年度債 "	平成26. 3. 27	31,600,000	0	442,402
平成26年度債 "	平成27. 3. 26	11,100,000	0	133,200
平成27年度債 "	平成28. 3. 30	118,300,000	0	591,500
平成27年度債 "	平成28. 3. 30	13,700,000	0	68,500
平成28年度債 "	平成29. 3. 30	20,800,000	0	124,800
平成28年度債 "	平成29. 3. 30	156,600,000	0	939,600
平成28年度債 "	平成29. 3. 30	18,700,000	0	112,200
平成28年度債 "	平成30. 3. 29	530,500,000	0	3,117,595
平成29年度債 "	平成30. 3. 29	233,400,000	0	1,371,624
平成29年度債 "	平成30. 3. 29	28,400,000	0	166,899
平成29年度債 "	平成31. 3. 28	145,100,000	0	0
平成30年度債 "	平成31. 3. 28	109,400,000	0	0
平成30年度債 "	平成31. 3. 28	40,800,000	0	0
小 計		4,854,100,000	155,040,047	45,469,833
平成6年度債 旧簡保資金	平成7. 5. 25	360,600,000	17,464,522	5,126,022
平成7年度債 "	平成8. 5. 23	330,100,000	15,175,942	4,530,808
平成8年度債 "	平成9. 5. 23	338,600,000	14,760,922	3,743,252
平成9年度債 "	平成10. 5. 28	297,500,000	12,502,950	2,677,124
平成10年度債 "	平成11. 5. 28	276,900,000	11,372,491	2,269,685
平成11年度債 "	平成12. 5. 30	171,600,000	6,930,384	1,825,586
平成12年度債 "	平成13. 5. 30	177,400,000	7,049,360	1,588,174
平成13年度債 "	平成14. 5. 30	131,100,000	5,077,775	1,689,537
平成14年度債 "	平成15. 5. 30	72,000,000	2,822,816	399,772
平成15年度債 "	平成16. 5. 31	162,500,000	6,036,411	2,351,753
平成16年度債 "	平成17. 5. 20	129,300,000	4,727,427	1,870,165
平成17年度債 "	平成18. 5. 22	99,200,000	3,491,592	1,748,096
平成18年度債 "	平成19. 5. 30	51,400,000	1,793,374	859,866
小 計		2,598,200,000	109,205,966	30,679,840

高 (円)		未償還残高(円)	利率	償還終期	備 考
還 高	償還高累計				
合 計					
1,662,652	18,863,655	12,336,345	年1.80%	平成39. 3. 20	公共下水道
5,776,646	65,539,103	42,860,897	年1.80%	平成39. 3. 20	公共下水道
675,248	6,584,083	5,815,917	年2.00%	平成40. 9. 20	公共下水道
4,247,528	43,173,940	34,826,060	年2.00%	平成40. 3. 20	公共下水道
1,050,992	10,682,783	8,617,217	年2.00%	平成40. 3. 20	流域下水道
1,876,582	18,409,535	17,190,465	年1.70%	平成41. 3. 20	流域下水道
5,186,956	50,884,782	47,515,218	年1.70%	平成41. 3. 20	公共下水道
2,869,804	24,489,276	28,210,724	年2.00%	平成42. 3. 20	公共下水道
1,225,248	10,455,571	12,044,429	年2.00%	平成42. 3. 20	公共下水道
2,016,048	18,916,761	22,883,239	年0.90%	平成43. 3. 20	公共下水道
3,458,148	32,448,127	39,251,873	年0.90%	平成43. 3. 20	公共下水道
3,638,392	24,895,527	41,204,473	年2.10%	平成44. 3. 20	流域下水道
2,230,258	14,097,196	27,302,804	年1.90%	平成45. 3. 20	公共下水道
1,287,696	6,642,324	16,257,676	年2.30%	平成46. 3. 20	公共下水道
1,225,842	6,323,261	15,476,739	年2.30%	平成46. 3. 20	公共下水道
1,744,886	8,092,183	23,607,817	年2.10%	平成47. 3. 20	公共下水道
957,762	4,441,765	12,958,235	年2.10%	平成47. 3. 20	公共下水道
1,435,400	5,533,657	20,266,343	年2.20%	平成48. 3. 20	公共下水道
1,235,112	4,761,520	17,438,480	年2.20%	平成48. 3. 20	流域下水道
3,506,286	11,369,876	52,330,124	年2.10%	平成49. 3. 20	公共下水道
2,108,176	6,836,204	31,463,796	年2.10%	平成49. 3. 20	流域下水道
7,015,086	17,269,453	118,630,547	年2.10%	平成52. 3. 20	公共下水道
1,884,110	4,638,226	31,861,774	年2.10%	平成52. 3. 20	流域下水道
7,146,704	13,684,640	128,015,360	年1.90%	平成53. 3. 20	公共下水道
1,679,500	3,215,939	30,084,061	年1.90%	平成53. 3. 20	流域下水道
5,591,864	7,418,648	106,081,352	年1.70%	平成54. 3. 20	公共下水道
1,409,050	1,869,368	26,730,632	年1.70%	平成54. 3. 20	流域下水道
4,633,544	3,201,005	93,098,995	年1.50%	平成55. 3. 20	公共下水道
1,443,472	997,196	29,002,804	年1.50%	平成55. 3. 20	流域下水道
3,651,198	0	260,800,000	年1.40%	平成56. 3. 20	公共下水道
442,402	0	31,600,000	年1.40%	平成56. 3. 20	流域下水道
133,200	0	11,100,000	年1.20%	平成57. 3. 20	流域下水道
591,500	0	118,300,000	年0.50%	平成58. 3. 20	公共下水道
68,500	0	13,700,000	年0.50%	平成58. 3. 20	流域下水道
124,800	0	20,800,000	年0.60%	平成59. 3. 20	公共下水道
939,600	0	156,600,000	年0.60%	平成59. 3. 20	公共下水道
112,200	0	18,700,000	年0.60%	平成59. 3. 20	流域下水道
3,117,595	0	530,500,000	年0.60%	平成60. 3. 20	公共下水道
1,371,624	0	233,400,000	年0.60%	平成60. 3. 20	公共下水道
166,899	0	28,400,000	年0.60%	平成60. 3. 20	流域下水道
0	0	145,100,000	年0.40%	平成61. 3. 20	公共下水道
0	0	109,400,000	年0.40%	平成61. 3. 20	公共下水道
0	0	40,800,000	年0.40%	平成61. 3. 20	流域下水道
200,509,880	1,723,927,473	3,130,172,527			
22,590,544	240,596,588	120,003,412	年3.85%	平成37. 3. 31	公共下水道
19,706,750	208,254,884	121,845,116	年3.40%	平成38. 3. 31	公共下水道
18,504,174	205,723,266	132,876,734	年2.60%	平成39. 3. 31	公共下水道
15,180,074	173,036,525	124,463,475	年2.00%	平成40. 3. 31	公共下水道
13,642,176	151,930,570	124,969,430	年1.70%	平成41. 3. 31	公共下水道
8,755,970	85,527,162	86,072,838	年2.00%	平成42. 3. 31	公共下水道
8,637,534	83,433,114	93,966,886	年1.60%	平成43. 3. 31	公共下水道
6,767,312	54,460,778	76,639,222	年2.10%	平成44. 3. 31	公共下水道
3,222,588	29,699,624	42,300,376	年0.90%	平成45. 3. 31	公共下水道
8,388,164	55,046,977	107,453,023	年2.10%	平成46. 3. 31	公共下水道
6,597,592	39,343,186	89,956,814	年2.00%	平成47. 3. 31	公共下水道
5,239,688	25,819,530	73,380,470	年2.30%	平成48. 3. 31	公共下水道
2,653,240	11,801,297	39,598,703	年2.10%	平成49. 3. 31	公共下水道
139,885,806	1,364,673,501	1,233,526,499			

種 類	発行年月日	発行総額（円）	償 還	
			当 年 度 償	
			元 金	利 子
平成27年度債 市 中 銀 行 等	平成28. 3. 30	800,000	100,000	1,947
平成28年度債 ”	平成29. 3. 30	800,000	0	2,815
平成29年度債 ”	平成30. 3. 30	400,000	0	1,612
小 計		2,000,000	100,000	6,374
合 計		11,368,400,000	473,896,195	118,433,463

高 (円)		未償還残高 (円)	利率	償還終期	備 考
還 高	償還高累計				
合 計					
101,947	100,000	700,000	年0.25%	平成38. 3.30	流域下水道 公営企業会計適用債
2,815	0	800,000	年0.35%	平成39. 3.30	流域下水道 公営企業会計適用債
1,612	0	400,000	年0.40%	平成35. 3.30	流域下水道 公営企業会計適用債
106,374	100,000	1,900,000			
592,329,658	5,845,448,802	5,522,951,198			

流動負債分 (平成30年度末時点)	435,709,527	平成31年4月～平成32年3月償還分
固定負債分 (平成30年度末時点)	5,087,241,671	平成32年4月以降償還分

補てん財源明細書

項 目	期 首 残 高	当 年 度 発 生 又 は 処 分 額	当年度使用額	次年度繰越額	備 考
	円	円	円	円	円
1 損益勘定留保資金	452,048,507	429,807,309	522,803,865	359,051,951	
① 過 年 度 分	452,048,507		452,048,507		
② 当 年 度 分		429,807,309	70,755,358	359,051,951	
2 利 益 剰 余 金	127,880,578	33,377,946		161,258,524	
① 減 債 積 立 金	1,300,000			1,300,000	
② 利 益 積 立 金					
③ 繰越利益剰余金	126,580,578			126,580,578	
④ 当 年 度 純 利 益		33,377,946		33,377,946	
3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		26,300,938	26,300,938		
① 当 年 度 分		26,300,938	26,300,938		
合 計	579,929,085	489,486,193	549,104,803	520,310,475	

下水道事業費用内訳明細書

(有収水量1m³当たり)

年度別 項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
職 員 給 与 費	8.90	6.15	5.74	7.06	8.00	
委 託 料	8.76	8.02	8.87	8.67	7.83	
修 繕 費	6.98	5.74	7.52	6.82	8.47	
工事請負費	2.05	4.47	3.94	3.99	16.11	
流域等下水道管理費	51.72	47.85	51.02	51.21	48.68	
減価償却費	99.12	101.49	100.05	100.46	99.34	
資産減耗費	1.15	2.71	6.08	1.80	8.70	
支払利息	14.28	16.81	19.20	22.12	24.60	
そ の 他	2.90	2.09	2.33	2.58	7.88	
費 用 (合 計)	195.86	195.33	204.75	204.71	229.61	
対前年度	% 100.3	% 95.4	% 100.0	% 89.2	% 140.8	

經 営 分

項目 \ 摘要		算 出 方 法	平成30年度
			算 出 数 値
有 収 率		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{排 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{8,294,783 \text{ m}^3}{8,855,746 \text{ m}^3} \times 100$
排水管使用効率		$\frac{\text{排 水 処 理 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	$\frac{8,855,746 \text{ m}^3}{246,220 \text{ m}}$
固定資産使用効率		$\frac{\text{排 水 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	$\frac{8,855,746 \text{ m}^3}{18,306,265,566 \text{ 円}} \times 10,000$
職員一人当たり	水洗化人口	$\frac{\text{年 度 末 水 洗 化 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{70,329 \text{ 人}}{9 \text{ 人}}$
	有収水量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}} \div 1,000$	$\frac{8,294,783 \text{ m}^3}{9 \text{ 人}} \div 1,000$
	営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}} \div 1,000$	$\frac{1,151,162,075 \text{ 円}}{9 \text{ 人}} \div 1,000$
自己資本構成比率		$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{7,131,431,669 \text{ 円} + 161,258,524 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 8,813,185,473 \text{ 円}}{21,880,538,342 \text{ 円}} \times 100$
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{20,822,182,166 \text{ 円}}{7,131,431,669 \text{ 円} + 161,258,524 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 5,087,241,671 \text{ 円} + 8,813,185,473 \text{ 円}} \times 100$
流動比率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,058,356,176 \text{ 円}}{687,421,005 \text{ 円}} \times 100$
総収支比率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,658,008,294 \text{ 円}}{1,624,630,348 \text{ 円}} \times 100$
経常収支比率		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,151,162,075 \text{ 円} + 505,807,890 \text{ 円}}{1,503,435,988 \text{ 円} + 119,111,693 \text{ 円}} \times 100$
営業収支比率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,151,162,075 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{1,503,435,988 \text{ 円} - 0 \text{ 円}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{473,896,195 \text{ 円}}{822,210,432 \text{ 円}} \times 100$
料金収入当たり	企業債償還元金	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{473,896,195 \text{ 円}}{1,037,452,509 \text{ 円}} \times 100$
	企業債償還利子	$\frac{\text{企 業 債 償 還 利 子}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{118,433,463 \text{ 円}}{1,037,452,509 \text{ 円}} \times 100$
	企業債償還元利合計	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 利 合 計}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{592,329,658 \text{ 円}}{1,037,452,509 \text{ 円}} \times 100$
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{73,803,966 \text{ 円}}{1,037,452,509 \text{ 円}} \times 100$
使用料単価		$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{1,037,452,509 \text{ 円}}{8,294,783 \text{ m}^3}$
汚水処理原価		$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{注 1})}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{1,622,547,681 \text{ 円} - 571,944,481 \text{ 円}}{8,294,783 \text{ m}^3}$

析 表

比 率	平成29年度	比 較	備 考
93.7 %	97.3 %	△ 3.6 %	
36.0 m ³ /m	33.1 m ³ /m	2.9 m ³ /m	
4.8 m ³ /万円	4.4 m ³ /万円	0.4 m ³ /万円	
7,814 人	7,851 人	△ 37 人	
921.6 千m ³ /人	880.6 千m ³ /人	41.0 千m ³ /人	
127,906.9 千円/人	122,035.9 千円/人	5,871.0 千円/人	
73.6 %	71.2 %	2.4 %	
98.2 %	98.2 %	0.0 %	
154.0 %	129.1 %	24.9 %	
102.1 %	100.4 %	1.7 %	
102.1 %	100.5 %	1.6 %	
76.6 %	77.8 %	△ 1.2 %	
57.6 %	62.2 %	△ 4.6 %	
45.7 %	49.5 %	△ 3.8 %	
11.4 %	13.2 %	△ 1.8 %	
57.1 %	62.6 %	△ 5.5 %	
7.1 %	4.8 %	2.3 %	
125円07銭	127円66銭	△ 2円59銭	
126円66銭	129円43銭	△ 2円77銭	

(注 1) 雨水に係る経費等公費負担分・長期前受金戻入

費 用 分 析 表

区 分 項 目		平 成 3 0 年 度		平成29年度	比 較	備 考
		金 額	比 率			
職 員 給 与 費	直 接 費	円 34,397,519	% 2.1	% 1.8	% 0.3	給料+手当 +賞与引当金繰入額 法定福利費+退職給与金 +法定福利費引当金繰入額
	間 接 費	30,123,760	1.8	0.7	1.1	
	嘱託員給与費	9,282,687	0.6	0.6	0.0	
	小 計	73,803,966	4.5	3.1	1.4	
委 託 料		72,661,116	4.5	4.1	0.4	
修 繕 費		57,877,764	3.6	2.9	0.7	
工 事 請 負 費		17,003,000	1.0	2.3	△ 1.3	
流 域 等 下 水 道 管 理 費		429,005,193	26.4	24.5	1.9	
減 価 償 却 費		822,210,432	50.6	52.0	△ 1.4	
資 産 減 耗 費		9,554,641	0.6	1.4	△ 0.8	
支 払 利 息		118,433,463	7.3	8.6	△ 1.3	
そ の 他		24,080,773	1.5	1.1	0.4	
合 計		1,624,630,348	100.0	100.0	—	

